

新聞コラム紹介

## 米国の気候変動法案、その現状と今後の展開<sup>1</sup>

地球環境ユニット総括 兼 グリーンエネルギー認証センター副センター長  
工藤 拓毅

7月22日、民主党のリード上院院内総務は、気候変動法案の採択に向けた「票が足りない」ため、当初予定していた中間選挙前の上院審議を断念することを表明した。この結果、昨年6月にワクスマン・マーキー法案が下院を通過し、その後の上院における審議が待たれていた排出量取引制度を含む包括エネルギー／気候変動法案は、特に気候変動対策部分についてその検討が先送りされたことになる。これまで同法案の成立に向けリードしてきたケリー上院議員は、中間選挙後における包括的な法案を審議する可能性を示唆しているものの、ワシントンポスト紙が「これでキャップ&トレードの議論はしばらく行われぬ」といった識者のコメントを掲載するなど、その実現を悲観視する論調が多くみられる。

そもそも、ワクスマン・マーキー法案も僅差で成立したものであった。そして上院での票読みも更に厳しい状況にあると認識され、民主党はケリー議員を中心として、昨年後半から今年の春にかけて、成立の可能性がある「妥協案」の策定に向けた反対派議員や関係業界などへの調整を行っていた。その結果として5月12日に発表されたケリー・リーバーマン法案は、共和党議員が主張する石油の上流開発や原子力導入促進などの内容を盛り込みつつ、排出量取引に関する法案についても数多くの妥協的内容が含まれていた。例えば、国全体の温室効果ガス排出目標の緩和や足下の経済環境を配慮した産業部門に対する割当開始時期を若干遅らせること、各種の国内産業への配慮などがこれにあたる。

同法案の上院における取り扱いに影響を与えた要因の一つが、4月20日にメキシコ湾で発生した原油流失事故とその対策の遅れであろう。米国民の興味が一斉にこの事故に注がれ、オバマ大統領や議会は、中間選挙までの限られた期限の中でその対応に追われた。その過程でオバマ大統領は、事故を契機に国民に対しクリーンエネルギーへの代替を強く呼びかけて気候変動法案への理解喚起を試みたが、これも空振りに終わった。7月12日付けのワシントンポスト紙は、リーマンショック以降の経済状況と気候変動の科学的知見に対するスキャンダル、いわゆる「クライメートゲート」により世論の気候変動問題への関心が低下し、加えて原油流失事故を引き起こしたBPへの怒りに国民各層の意識が集中しているため、気候変動対策の促進には繋がっていないとのイェール大学研究者の分析を報じていたが、このことは目前に迫った中間選挙において気候変動問題が票に繋がらない状況が形成されているとみることもできる。

一方で排出量取引制度に対する評価では、「キャップ」への批判が反対派議員の中に根強く残っている。法案に反対する共和党議員の間からは、そもそも排出量取引における「キャップ」の設定は形を変えた「税」であるという主張が強くなされ、更には産業界からも現在の経済状況も踏まえつつ、「キャップ」への強い懸念が示されている。EPA や連邦議

<sup>1</sup> 本稿は、2010年8月4日付け電気新聞に掲載されたものを転載許可を得て掲載しました。

会予算局（CBO）により法案導入による楽観的な経済影響評価が示されたが、短期的にはその姿勢を変えることはなかった。

現在が中間選挙の直前という特殊な状況にあるものの、今後の米国における気候変動法案成立に向けては、経済の好転や気候変動対策に対する国民の理解と支持（エネルギー価格の動向を含む）、産業に対する影響の軽減や国際競争力維持の担保、そして石炭など国内エネルギー産業への対処と理解といった様々な条件が整うことが必要なのかもしれない。1 年近くをかけて調整が図られてきた法案が結局審議に至らないという状況は、その道の困難さを如実に物語っている。そして、この米国の先行き不透明な状況が、当面の気候変動対策を巡る国際交渉や国際枠組みのあり方に関する議論にも影響を与えることになる。

お問合せ : [report@tky.iecej.or.jp](mailto:report@tky.iecej.or.jp)